注)裏面の「勤務証明書記入上の注意」を参照の上で、記入してください。

本人記入不可

保育士試験　見込受験資格認定用　勤務証明書（児童福祉施設以外）

１．勤務者氏名及び生年月日

氏名		生年月日	（昭・平・令）		年		月		日

２．施設の名称等

勤務施設名					
施設住所					
施設電話番号					
施設の認可等年月（設立の届出年月）	（昭・平・令）		年		月

３．施設種別　※１（該当する項目に○を記入）

	①認定こども園		⑨離島その他の地域において特例保育を実施する施設
	②幼稚園		⑩小規模居住型児童養育事業
	③家庭的保育事業（地域型保育事業）		⑪乳児等通園支援事業
	④小規模保育事業（地域型保育事業）		⑫障害児通所支援事業（放課後等デイサービス、児童発達支援のみ）
	⑤居宅訪問型保育事業（地域型保育事業）		⑬一時保護施設
	⑥事業所内保育事業（地域型保育事業）		⑭障害者支援施設・指定障害福祉サービス事業所（18歳未満の者が半数以上入所）
	⑦放課後児童健全育成事業		⑮認可外保育施設（認証保育所含む）
	⑧一時預かり事業		

４．勤務期間等　※２

勤務期間　※３						左記勤務期間の勤務時間数	
自	（昭・平・令）		年		月		時間
至	（昭・平・令）		年		月		
計			年		月		

雇用契約上の所定勤務時間（休憩時間を除く。）　※４						
証明日時点	□	一月当たり	□	一週当たり		時間
変更後 （勤務時間の変更予定がある場合）	□	一月当たり	□	一週当たり		時間
変更の時期	自	令和		年		月

上記の者は、上記２の対象施設において、児童の保護または援護に従事していたことを証明します。

令和　　年　　月　　日

証明者職・氏名　　公印　※５

証明書作成者名		連絡先電話番号	

※　証明書の記載内容確認のため、連絡をする場合があります。

勤務証明書記入上の注意

※１　保育士試験受験資格認定の対象となる施設・事業

対象となる施設・事業の詳細は、一般社団法人全国保育士養成協議会ホームページの「受験資格認定(知事認定)の申請方法」を御確認ください。（１０ページ目に対象施設を掲載）
https://hoyokyo.or.jp/authorization.pdf

※２　見込受験資格認定における勤務期間等の条件

・　平成３年４月１日以降に高等学校を卒業した者（保育科は平成８年４月１日以降に卒業した者）であって､対象となる施設等において、９か月以上かつ概ね 1,080 時間以上児童等の保護又は援護に従事していることが必要です。

・　複数施設での勤務の場合は、合算して９か月以上の勤務で総勤務時間数が概ね 1,080 時間以上の勤務期間を満たしていることが必要です。施設ごとに本証明書を作成してください。

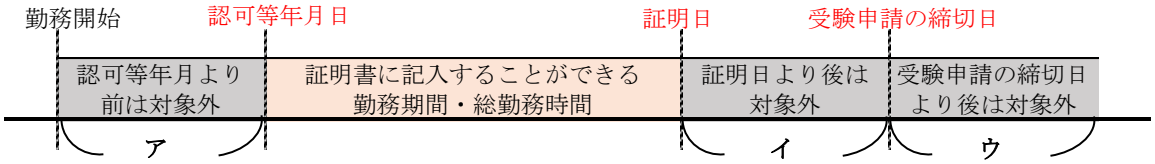
※３　勤務期間

勤務期間として次の期間の勤務は記入しないでください。

ア　「認可等年月日（設立の届出年月日)」より前

イ　証明日より後（勤務見込み等）

ウ　受験申請の締切日より後



※４　雇用契約上の所定勤務時間（休憩時間を除く。）

・　証明日時点で在職中の場合は、当該時点の雇用契約上の１か月または１週間当たりの所定勤務時間（所定就労時間）（休憩時間を除く。）を記入してください。「一月当たり」又は「一週当たり」のいずれかの□に✓を記入してください。（証明日時点で在職していない場合は、記入不要です。）

・　証明日時点において在職中の場合で、当該時点の雇用契約上の所定勤務時間の変更が予定されている場合は、変更後の所定勤務時間と変更の時期を記入してください。（変更の予定がなければ記入不要です。）

【例】証明日の令和８年 12 月 31 日時点で一週間当たり 20 時間勤務であり、令和９年６月から月 140 時間勤務への変更が予定されている場合

雇用契約上の所定勤務時間（休憩時間を除く。）　※４						
証明日時点	□	一月当たり	☑	一週当たり	20	時間
勤務時間の変更が予定されている場合	☑	一月当たり	□	一週当たり	140	時間
変更の時期	自	令和	9	年	6	月

※５　公印

必ず施設等の公印を押印してください。個人印は不可です。